



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション
コード番号 8025 URL <http://www.tsukamoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本部担当
四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

(氏名) 阿久津 和行
(氏名) 小林 史郎

TEL 03-3279-1330

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	18,302	△8.2	△181	—	△189	—	△60	—
27年3月期第3四半期	19,944	△10.1	△168	—	△238	—	1,399	190.6

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △98百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 1,791百万円 (132.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△1.52	—
27年3月期第3四半期	35.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	30,883	11,216	36.3
27年3月期	31,440	11,435	36.4

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 11,216百万円 27年3月期 11,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	△6.4	500	214.4	400	187.4	300	△76.7	7.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料5ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	40,697,476 株	27年3月期	40,697,476 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	844,639 株	27年3月期	838,991 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	39,855,764 株	27年3月期3Q	39,863,808 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替の変動による原材料や輸入品の価格の上昇による個人消費の伸び悩みがみられるほか、中国経済の減速や国際情勢の不安による世界経済の下振れなどを背景に、引き続き先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境下において当社グループは、現行の中期経営計画期間の2年目に当たり、既存事業部門の安定化を図りつつ、新規事業の開発に積極的にチャレンジし、経営基盤再構築の基礎の年と位置づけて、今年度をスタートさせております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は183億2百万円（前年同期比8.2%減）、営業損失は1億8千1百万円（前年同期は営業損失1億6千8百万円）、経常損失は1億8千9百万円（前年同期は経常損失2億3千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6千万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益13億9千9百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[和装事業]

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制・組織運営の合理化に伴う経費節減、不採算催事からの撤退、催事以外での売上拡大策の実施等に取り組み、減収となりましたが損益は改善いたしました。

以上の結果、当事業分野の売上高は44億3百万円（前年同期比22.2%減）、セグメント損失（営業損失）は2億2千8百万円（前年同期はセグメント損失2億8千3百万円）となりました。

[洋装事業]

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、春夏物から続く受注減少傾向が秋冬物においても継続した影響により減収減益となりました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、新規受注物件の獲得が進み増収増益となり、黒字に回復いたしました。

以上の結果、当事業分野の売上高は、70億3千2百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント損失（営業損失）は3千3百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

[ホームファニッシング事業]

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、売上高は採算性の良い店舗への絞込み等により増収となり、また仕入コストの削減による利益率の改善が奏効し増益となりました。

以上の結果、売上高は、39億4千7百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、6千7百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

〔健康・生活事業〕

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、主力商品の販売が減少し、新規商材の投入が遅れたことが影響し、売上高は前年を大きく下回り、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は、20億9千6百万円（前年同期比33.3%減）、セグメント損失（営業損失）は、1億9千万円（前年同期はセグメント損失9千3百万円）となりました。

〔建物の賃貸業〕

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、前期に取得した目黒東山スクエアビルの賃貸収入が寄与し、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は、9億3千1百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、3億8千6百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

〔その他事業〕

倉庫業につきましては、既存物流事業からの撤退を決定していることから、売上高は前年を大きく下回り減収となり、損失の計上となりました。

以上の結果、売上高は、1億7千2百万円（前年同期比47.1%減）、セグメント損失（営業損失）は、5千4百万円（前年同期はセグメント損失9千1百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1億3千7百万円増加、受取手形及び売掛金が15億8千9百万円減少、たな卸資産が5億7千1百万円増加、その他の未収入金が3億6千1百万円増加したこと等により流動資産が4億5千8百万円の減少となりました。また、有形固定資産が1億6千2百万円減少、投資等が7千4百万円増加したこと等により固定資産が9千8百万円減少し、資産合計は5億5千6百万円減少の308億8千3百万円となりました。

また負債の部では、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が3億8千4百万円増加、未払法人税等が1億8千2百万円減少、短期借入金が4億2千5百万円増加したこと等により流動負債が5億4千万円の増加となりました。また、長期借入金の8億1千8百万円の減少等により固定負債が8億7千8百万円減少し、負債合計は3億3千7百万円減少の196億6千7百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ、株主資本合計が1億8千1百万円減少し、その他の包括利益累計額の繰延ヘッジ損益が3千万円の減少、退職給付に係る調整累計額が3千5百万円減少したこと等により、純資産合計は2億1千8百万円減少の112億1千6百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は27億6千4百万円で前連結会計年度末より1億3千7百万円増加、また、前年同期と比べ5千9百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、6億8千6百万円（前年同期は9億9千7百万円の増加）となり、これは主に、売上債権の減少額が、税金等調整前四半期純損失の計上とたな卸資産の増加額を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて3億1千1百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、ほぼありませんでした（前年同期は50億6千7百万円の減少）。この結果、前年同期と比べて50億6千7百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、5億4千9百万円（前年同期は2億4千8百万円の減少）となり、これは主に長期及び短期借入金の返済による支出と配当金の支払額が短期借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて3億円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想としましては、現段階での平成27年5月15日発表の通期連結業績予想の修正は行っておりません。

ただし、通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636	2,774
受取手形及び売掛金	5,297	3,708
有価証券	101	101
たな卸資産	2,595	3,166
その他	414	836
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	11,036	10,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,883	3,775
土地	11,316	11,316
その他（純額）	215	161
有形固定資産合計	15,415	15,253
無形固定資産		
その他	65	54
無形固定資産合計	65	54
投資その他の資産		
投資有価証券	4,147	4,181
退職給付に係る資産	439	515
その他	464	366
貸倒引当金	△128	△65
投資その他の資産合計	4,923	4,997
固定資産合計	20,403	20,305
資産合計	31,440	30,883
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,323	5,708
短期借入金	5,644	6,069
未払消費税等	161	124
未払法人税等	222	39
繰延税金負債	15	12
返品調整引当金	65	36
その他	560	542
流動負債合計	11,993	12,534
固定負債		
長期借入金	4,480	3,661
繰延税金負債	2,374	2,387
再評価に係る繰延税金負債	13	13
退職給付に係る負債	346	335
役員退職慰労引当金	38	27
資産除去債務	18	18
その他	740	687
固定負債合計	8,011	7,132
負債合計	20,004	19,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	709	709
利益剰余金	6,276	6,096
自己株式	△100	△101
株主資本合計	9,714	9,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,237	1,265
繰延ヘッジ損益	5	△24
土地再評価差額金	8	8
為替換算調整勘定	9	8
退職給付に係る調整累計額	459	424
その他の包括利益累計額合計	1,720	1,682
純資産合計	11,435	11,216
負債純資産合計	31,440	30,883

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	19,944	18,302
売上原価	14,369	13,387
売上総利益	5,575	4,915
返品調整引当金繰入額	33	36
返品調整引当金戻入額	62	65
繰延リース利益繰入額	1	-
繰延リース利益戻入額	1	0
差引売上総利益	5,604	4,945
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	399	238
旅費及び交通費	409	312
荷造運搬費	472	464
貸倒引当金繰入額	△3	6
給料	1,861	1,734
賞与	206	186
退職給付費用	149	8
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
福利厚生費	442	428
業務委託費	477	550
減価償却費	90	88
賃借料	302	304
その他	960	803
販売費及び一般管理費合計	5,772	5,127
営業損失(△)	△168	△181
営業外収益		
受取利息	20	10
受取配当金	45	44
保険配当金	5	5
投資有価証券売却益	-	30
為替差益	-	5
その他	51	45
営業外収益合計	123	143
営業外費用		
支払利息	126	113
手形売却損	8	7
為替差損	4	-
貸倒引当金繰入額	30	-
その他	23	31
営業外費用合計	193	151
経常損失(△)	△238	△189

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,774	-
特別利益合計	1,774	-
特別損失		
事業構造改善費用	155	-
特別損失合計	155	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,380	△189
法人税、住民税及び事業税	△53	△129
法人税等調整額	33	-
法人税等合計	△19	△129
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,399	△60
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,399	△60
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	28
繰延ヘッジ損益	46	△30
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整額	63	△35
その他の包括利益合計	391	△37
四半期包括利益	1,791	△98
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,791	△98
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,380	△189
減価償却費	219	211
有形及び無形固定資産除却損	17	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	△121
その他の引当金の増減額(△は減少)	3	△39
受取利息及び受取配当金	△66	△55
支払利息	126	113
有価証券売却損益(△は益)	△4	△30
為替差損益(△は益)	4	△5
固定資産売却損益(△は益)	△1,774	△0
売上債権の増減額(△は増加)	425	1,634
たな卸資産の増減額(△は増加)	△393	△571
仕入債務の増減額(△は減少)	67	185
未払消費税等の増減額(△は減少)	△80	△42
その他	159	△100
小計	134	990
利息及び配当金の受取額	99	94
利息の支払額	△125	△110
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	889	△287
営業活動によるキャッシュ・フロー	997	686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10
定期預金の払戻による収入	—	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,230	△78
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,252	8
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	9	40
貸付けによる支出	△30	—
その他の支出	△73	△0
その他の収入	6	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,067	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,979	3,712
短期借入金の返済による支出	△7,001	△3,387
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△568	△718
リース債務の返済による支出	△39	△35
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△118	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248	△549
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,318	137
現金及び現金同等物の期首残高	7,023	2,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,704	2,764

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装事業	洋装事業	ホームファニシング 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	5,663	6,432	3,889	3,145	632	19,763	180	19,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	10	0	233	244	145	390
計	5,663	6,432	3,899	3,145	866	20,008	326	20,335
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 283	△ 7	43	△ 93	318	△ 21	△ 91	△ 112

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との
差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△ 21
「その他」の区分の損失(△)	△ 91
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	△ 58
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△ 168

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装事業	洋装事業	ホームファニシング 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	4,401	7,032	3,947	2,085	752	18,220	82	18,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	0	10	178	190	90	281
計	4,403	7,032	3,947	2,096	931	18,411	172	18,584
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 228	△ 33	67	△ 190	386	0	△ 54	△ 53

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	0
「その他」の区分の損失(△)	△ 54
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△ 130
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△ 181

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、従来「その他」でありました「倉庫業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しておりましたが、倉庫業における既存物流事業からの撤退を決定し、重要性が乏しくなったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「倉庫業」として記載していた報告セグメントについては、「その他」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。